

街へ、暮らしへ、広がる近鉄ネットワーク

証券コード9041



www.kintetsu.jp

2011年3月期決算説明会

2011年5月18日

- I. 2011/3月期 決算の概要
- II. 2012/3月期 通期計画
- III. 近鉄グループ経営計画 進捗状況



I . 2011/3月期 決算の概要



2011/3期 決算トピックス

運輸事業

- ◆ 当社沿線において「平城遷都1300年祭」が開催される(メイン会場の平城宮跡は4月24日から11月7日まで)
- ◆ 10/4月 : 名古屋地区列車運行管理システム「KRONOS<クロノス>」が運用開始
- ◆ 10/5月 : 奈良線連続立体交差事業(八戸ノ里～瓢箪山間)下り線が完成し、高架に切り替え
- ◆ 10/6月 : 南大阪線に新型特急車両「16600系Ace(エース)」導入

不動産事業

- ◆ 10/4月 : 「近鉄あやめ池住宅地」街開き(6月 マンション販売開始、7月 宅地販売開始)
- ◆ 10/8月 : 「上本町YUFURA」開業(大阪新歌舞伎座、ショップ、オフィスの複合ビル)
- ◆ 11/2月 : 阿部野橋ターミナル整備事業において「タワー館(仮称)」の立柱式を実施

流通事業

- ◆ 10/6月 : 大和西大寺駅構内ショッピングモール「Time's Place Saidaiji」に新たに4店舗を開業
- ◆ 10/4-8月 : 近商ストアがあやめ池店(4月)、大小路店(5月)、上本町店(8月)の3店を出店
- ◆ 11/2月 : 流動化していた商業施設「HOOP」の土地建物を取得

ホテル・レジャー事業

- ◆ 京都駅直結宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」の建設を推進
- ◆ 10/9月 : 流動化していた「新・都ホテル」の土地建物を取得

グループ再編

- ◆ 10/6月 : 交通広告事業を再編
- ◆ 10/9月 : 旅館およびレストラン事業を再編
- ◆ 11/3月 : 株式交換による鉄道技術系2社の完全子会社化(鉄道技術系グループ会社の再編)

2011/3期 決算トピックス

■ 経営成績

- ◆ **売上高＝9,600億円(▲7億円、▲0.1%)**
 - 運輸業は平城遷都1300年祭開催に伴う定期外旅客増により定期旅客収入の減を吸収
交通広告部門の不採算事業の撤退により減収
 - 不動産業はマンション販売の促進により増収
 - 流通業は百貨店部門等において個人消費の伸び悩みなどにより減収
 - ホテル・レジャー業は旅行部門の海外旅行取扱高が増加したため増収
- ◆ **営業利益＝399億円(41億円、11.6%)**
 - 運輸業は交通広告部門の損益改善により増益
 - 不動産業は不動産賃貸部門の減価償却費等の増加により減益
 - 流通業は百貨店部門での人件費削減効果等により増益
 - ホテル・レジャー業は旅行部門の増収に伴い損益が改善
- ◆ **経常利益＝ 252億円(78億円、45.2%)**
営業利益の増益に加え、持分法投資利益の増加28億円、金融収支の改善17億円などにより増益
- ◆ **当期純利益＝ 143億円(106億円、291.0%)**
工事負担金等受入額や特別配当金など特別利益143億円、工事負担金圧縮額や減損損失など特別損失175億円を計上

■ 設備投資

- ◆ **724億円(▲59億円)**
流動化していた「新・都ホテル」および商業施設「HOOP」土地建物の買取、阿部野橋ターミナルビルタワー館(仮称)建設、上本町YUFURA建設、奈良線連続立体交差事業、新型特急車両「16600系Ace(エース)」4両新造 等

2011/3期 業績の概要(連結)

(億円:%)	2010/3期		2011/3期		前期比増減		10/11 時点見通
		構成比		構成比	金額	率(%)	
売上高	9,607	100.0	9,600	100.0	▲ 7	▲ 0.1	9,700
営業利益	357	3.7	399	4.2	41	11.6	390
経常利益	173	1.8	252	2.6	78	45.2	240
特別利益	154		143		▲ 10	▲ 6.7	
特別損失	183		175		▲ 8	▲ 4.5	
当期純利益	36	0.4	143	1.5	106	291.0	130

1株当たり当期純利益 2円16銭 8円43銭

(注)連結子会社数 48社(前期末比1社減) 持分法適用会社数 6社(前期末比1社減)

(億円)	2010/3期	2011/3期	比較増減額
設備投資	784	724	▲ 59
減価償却費	453	474	20

2011/3期 セグメント別実績(連結)

(億円:%)	2010/3期	2011/3期	前期比増減	
	売上高	売上高		
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)
運 輸	2,236	2,185	▲ 50	▲ 2.3
	283 (12.7)	288 (13.2)	5	1.9
不 動 産	1,323	1,410	86	6.6
	76 (5.8)	68 (4.9)	▲ 8	▲ 10.5
流 通	4,240	4,086	▲ 153	▲ 3.6
	▲ 11 (▲0.3)	36 (0.9)	47	—
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	1,893	1,976	82	4.4
	▲ 3 (▲0.2)	▲ 2 (▲0.1)	1	36.7
そ の 他	104	112	8	7.7
	4 (4.6)	6 (5.5)	1	29.6
合 計	9,607	9,600	▲ 7	▲ 0.1
	357 (3.7)	399 (4.2)	41	11.6

各セグメントの売上高の主な増減要因

- 「運輸」交通広告部門の減収 -34
- 「流通」百貨店部門の減収 -135
- 「不動産」販売部門の増収 +86
- 「ホテル・レジャー」旅行部門の増収 +81

※新会計基準の適用に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。
前年実績も新セグメントに組み替えを行っております。

2011/3期 業績の概要(単体)

(億円:%)	2010/3期		2011/3期		前期比増減	
		構成比		構成比	金額	率(%)
営業収益	2,690	100.0	2,686	100.0	▲ 4	▲ 0.2
鉄軌道事業	1,584		1,565		▲ 19	▲ 1.2
付帯事業	1,106		1,121		15	1.4
営業利益	322	12.0	312	11.6	▲ 9	▲ 3.0
鉄軌道事業	269		263		▲ 6	▲ 2.3
付帯事業	52		49		▲ 3	▲ 6.4
経常利益	162	6.0	175	6.5	13	8.2
特別利益	143		121		▲ 21	▲ 15.1
特別損失	114		99		▲ 15	▲ 13.4
当期純利益	113	4.2	115	4.3	2	1.9

2011/3期 貸借対照表の主な増減(連結)

(億円: %)	2010/3期		2011/3期		比較 増減額
		構成比		構成比	
流動資産	3,449	18.6	3,350	18.0	▲ 99
固定資産	15,126	81.4	15,228	81.9	102
うち事業用資産	13,738		13,874		136
資産合計	18,582	100.0	18,602	100.0	19
流動負債	6,673	35.9	5,671	30.5	▲1,002
固定負債	10,204	54.9	11,187	60.1	982
負債合計	16,878	90.8	16,858	90.6	▲ 19
うち借入金・社債	13,003		13,248		244
純資産合計	1,704	9.2	1,743	9.4	39
うち利益剰余金	▲ 126		▲ 102		24
負債、純資産合計	18,582	100.0	18,602	100.0	19

	2010/3期	2011/3期
一株当たり純資産(円)	96.85	99.03
自己資本比率(%)	8.9	9.1

《主な増減要因》

資産

- ・設備投資 +724
- ・減価償却・除却・減損 -545
- ・のれん償却 -29
- ・繰延税金資産の減 -48
- ・その他の流動資産の減 -70
(うち未収金 -97)

負債

- ・借入金・社債増 +244
- ・買掛金の減 -58
- ・未払金の減 -46
- ・未払法人税等の減 -21
- ・その他の流動負債の減 -89
(うち前受金 -69)
- ・退職給付引当金の減 -35

2011/3期 キャッシュフローの状況(連結)

(億円)	2010/3期	2011/3期	比較増減額
営業活動によるキャッシュフロー	589	561	▲ 28
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 504	▲ 592	▲ 87
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 76	65	142
現金及び現金同等物の期末残高	297	330	32
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	84	▲ 31	▲116
財務活動のうち借入金・社債フロー計	80	224	144

《キャッシュフローの当期の状況と対前期比増減》

営業活動

- ◆ 税金等調整前当期純利益が増加したほか工事負担金等受入額が減少し、工事負担金等圧縮額を計上したものの、販売土地及び建物等のたな卸資産の増加や退職給付引当金の減等により、全体としては前期比28億円減となる561億円の収入

投資活動

- ◆ 阿部野橋および上本町のターミナル整備や流動化していた「新・都ホテル」および商業施設「HOOP」の土地建物買取等の固定資産取得に860億円(前期比187億円増)を支出し、工事負担金等受入額及び貸付金回収等の増を差し引き、全体としては前期比87億円増となる592億円の支出

財務活動

- ◆ フリーキャッシュフローの減少により、社債発行による資金調達額が増加し、支出超過であった前期に比し142億円の収入増となる65億円の収入

Ⅱ. 2012/3月期 通期計画



2012/3期 通期計画(連結)

(億円:%)	2011/3期 実績		2012/3期 計画		前期比増減	
		構成比		構成比	金額	率(%)
売上高	9,600	100.0	9,400	100.0	▲ 200	▲ 2.1
営業利益	399	4.2	380	4.0	▲ 19	▲ 4.8
経常利益	252	2.6	230	2.4	▲ 22	▲ 8.9
当期純利益	143	1.5	140	1.5	▲ 3	▲ 2.5

(億円)	2011/3期 実績	2012/3期 計画	比較増減額
設備投資	724	680	▲ 44
運輸	200	254	53
不動産	188	302	113
流通	115	29	▲ 86
ホテル・レジャー	200	77	▲ 123
減価償却費	474	490	15
借入金・社債残高	13,248	13,200	▲ 48

2012/3期 セグメント別計画(連結)

(億円:%)	2011/3期 実績	2012/3期 計画	前期比増減	
	売上高	売上高		
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)
運 輸	2,185	2,120	▲ 65	▲ 3.0
	288 (13.2)	258 (12.2)	▲ 30	▲ 10.6
不 動 産	1,410	1,460	49	3.5
	68 (4.9)	88 (6.0)	19	28.2
流 通	4,086	4,000	▲ 86	▲ 2.1
	36 (0.9)	33 (0.8)	▲ 3	▲ 8.5
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	1,976	1,900	▲ 76	▲ 3.8
	▲ 2 (▲0.1)	▲ 10 (▲0.5)	▲ 7	▲357.2
そ の 他	112	110	▲ 2	▲ 2.1
	6 (5.5)	7 (6.4)	0	13.2
合 計	9,600	9,400	▲ 200	▲ 2.1
	399 (4.2)	380 (4.0)	▲ 19	▲ 4.8

各セグメント売上高の主な増減要因

- 「運輸」「流通」「ホテル・レジャー」東日本大震災発生後の消費の手控え等により減収
- 「不動産」マンション分譲の増加により増収

2012/3期 通期計画(単体)

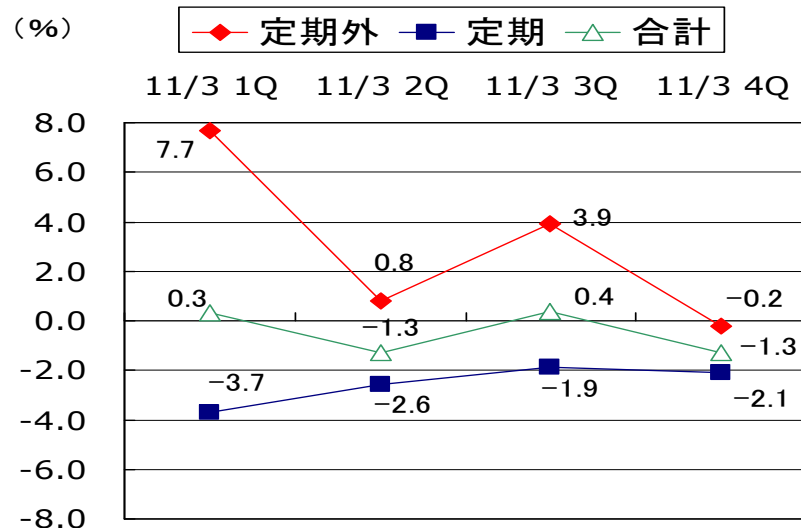
(億円:%)		2011/3期 実績		2012/3期 計画		前期比増減	
			構成比		構成比	金額	率(%)
営業収益	営業収益	2,686	100.0	2,640	100.0	▲ 46	▲ 1.7
	鉄軌道事業	1,565		1,520		▲ 45	▲ 2.9
	付帯事業	1,121		1,120		▲ 1	▲ 0.1
営業利益	営業利益	312	11.6	300	11.4	▲ 12	▲ 4.1
	鉄軌道事業	263		240		▲ 23	▲ 9.0
	付帯事業	49		60		10	22.0
経常利益		175	6.5	150	5.7	▲ 25	▲14.7
当期純利益		115	4.3	100	3.8	▲ 15	▲13.5

(億円)	2011/3期 実績	2012/3期 計画	比較増減額
設備投資(うち鉄軌道)	544 (174)	560 (200)	15 (25)
減価償却費	309	315	5
借入金・社債残高	11,603	11,700	96

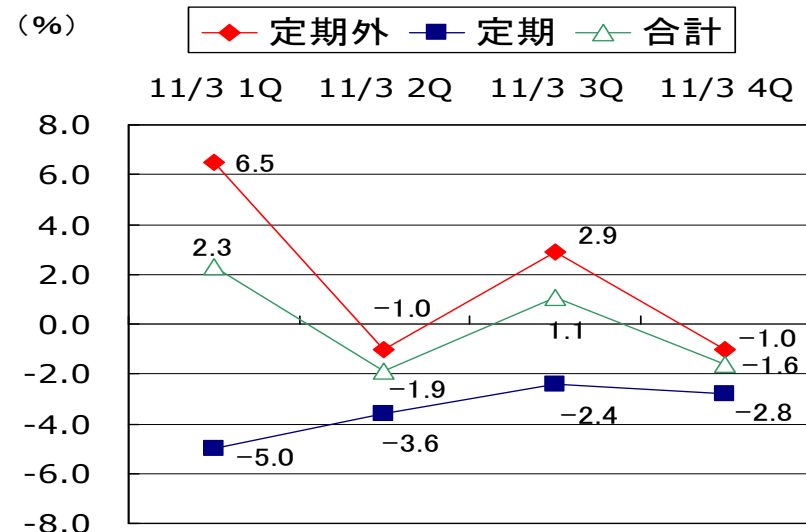
鉄道運輸成績の実績および計画

(近畿日本鉄道単体)		2010/3期		2011/3期		2012/3期	
		実績	前年比	実績	前年比	計画	前年比
旅客人員 (百万人:%)	定期外	217	▲ 1.5	224	3.0	218	▲ 2.6
	定 期	358	▲ 3.8	349	▲ 2.6	341	▲ 2.2
	計	576	▲ 3.0	573	▲ 0.5	559	▲ 2.4
旅客収入 (億円:%)	定期外	958	▲ 3.9	976	1.8	944	▲ 3.2
	定 期	513	▲ 4.9	495	▲ 3.5	482	▲ 2.7
	計	1,472	▲ 4.2	1,471	▲ 0.0	1,426	▲ 3.1

＜旅客人員 前年比の推移＞



＜旅客収入 前年比の推移＞



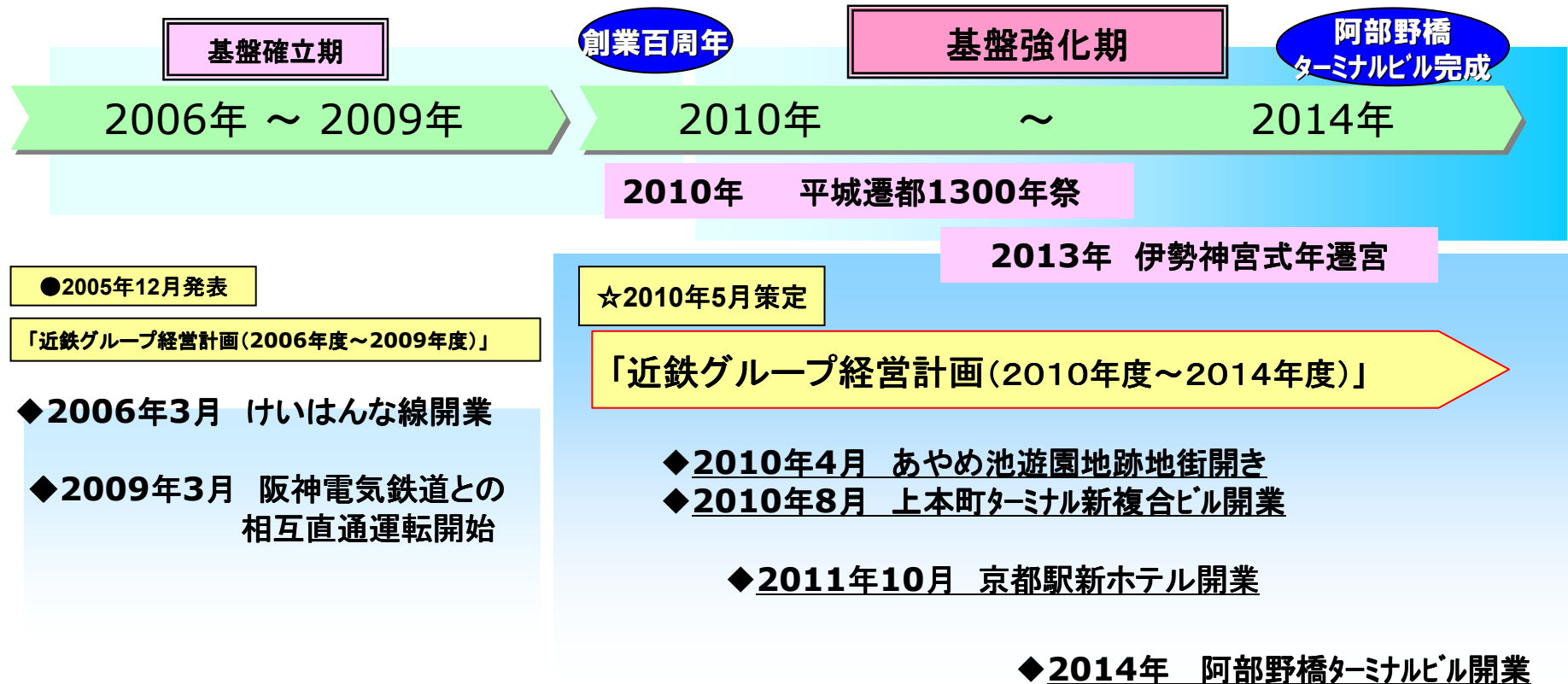
Ⅲ. 近鉄グループ経営計画 (2010年度～2014年度) の進捗状況



－経営計画の概要－ 1. 期間と位置付け

昨年創業百周年を迎えた当社は、阿部野橋ターミナルビルが完成する2014年までを「基盤強化期」と位置付け、新たに経営計画を策定した。

本経営計画において、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図る。



－経営計画の概要－ 2. 基本方針

【基本方針】

(Ⅰ) 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、2014年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力する。

当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性・魅力度向上を図る。

(Ⅱ) 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。

(Ⅲ) グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施する。

－経営計画の概要－ 3. 経営数値目標

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大より利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保する。

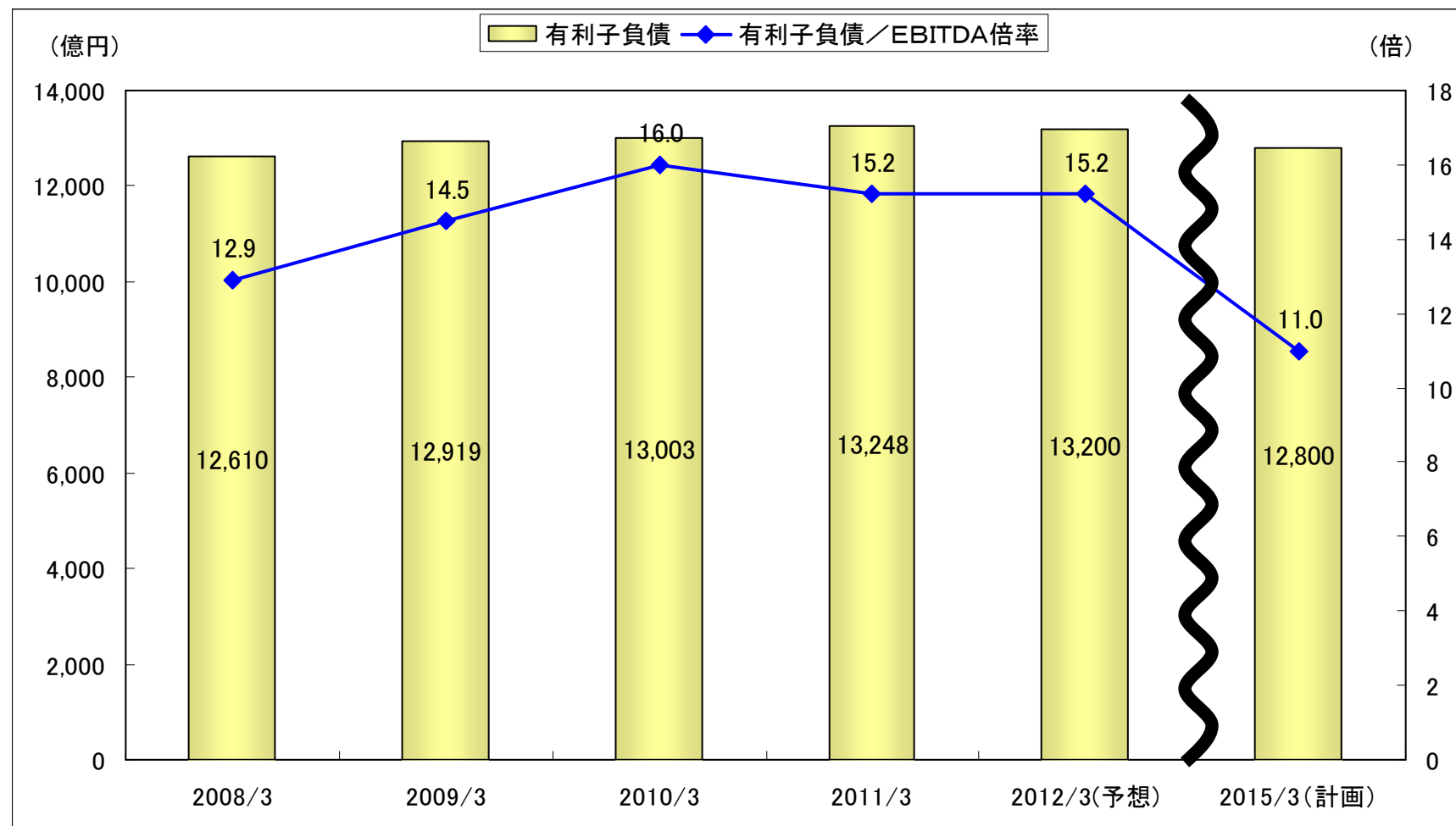
2014年度に、下記の数値目標を目指す。

	2010年度 実 績	2011年度 予 想		2014年度 目 標
連結営業収益	9,600億円	9,400億円	→	1兆1,000億円
連結営業利益	399億円	380億円	→	600億円
連結当期純利益	143億円	140億円	→	200億円
連結有利子負債	1兆3,248億円	1兆3,200億円	→	1兆2,800億円
EBITDA倍率	15.2倍	15.2倍	→	11.0倍

(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費)

－経営計画の概要－ 4. 有利子負債の削減

2011/3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と、有利子負債／EBITDA倍率の改善を目指す。



－経営計画の概要－ 5. 主要施策

(1) 三大ターミナルプロジェクト

◆グループの総合力を活かした阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルの整備

①阿部野橋ターミナルビル整備 【百貨店、ホテル、オフィス等 2014年春完成予定】

②上本町ターミナル整備 【複合商業ビル「YUFURA」 2010年8月開業】

③京都駅ターミナル整備 【宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」 2011年10月開業予定】
【新ホーム設置 2012年春予定】

(2) 鉄道事業の主要施策

◆安全の確保と適正な利益の確保を実現すべく、ハード中心の投資を見直し、ソフト面の整備による効率的な運営体制を構築する。

①抜本的ダイヤ見直し

②組織の再編と運営体制の再構築

③特急サービスをはじめとする営業政策と営業システムの再構築

(3) その他事業の主要施策

◆不動産事業 けいはんな線沿線・あやめ池遊園地跡地等の開発ほか

◆流通事業 百貨店・スーパーの連携によるグループ流通事業の経営基盤強化ほか

◆ホテル・レジャー事業 阿部野橋ターミナルビルや京都駅等の新規ホテル開業ほか

2010年度実績① 上本町ターミナル整備

複合商業施設「上本町YUFURA」

2010年8月26日開業

創業百周年シンボル事業として「関西の芸能文化」「地域の生活」を担う拠点を整備し、創業の地のポテンシャルを向上

◆施設概要

「大阪新歌舞伎座」「ショッピングゾーン」「オフィス」で構成

- ・延床面積 約38,000㎡ 地下1階、地上13階
- ・店舗 都心カジュアルライフ支援型商業施設 39店舗
地下1階～5階
- ・劇場 6階～8階、約1,500席
- ・オフィス 7階～13階
- ・総投資額 約140億円

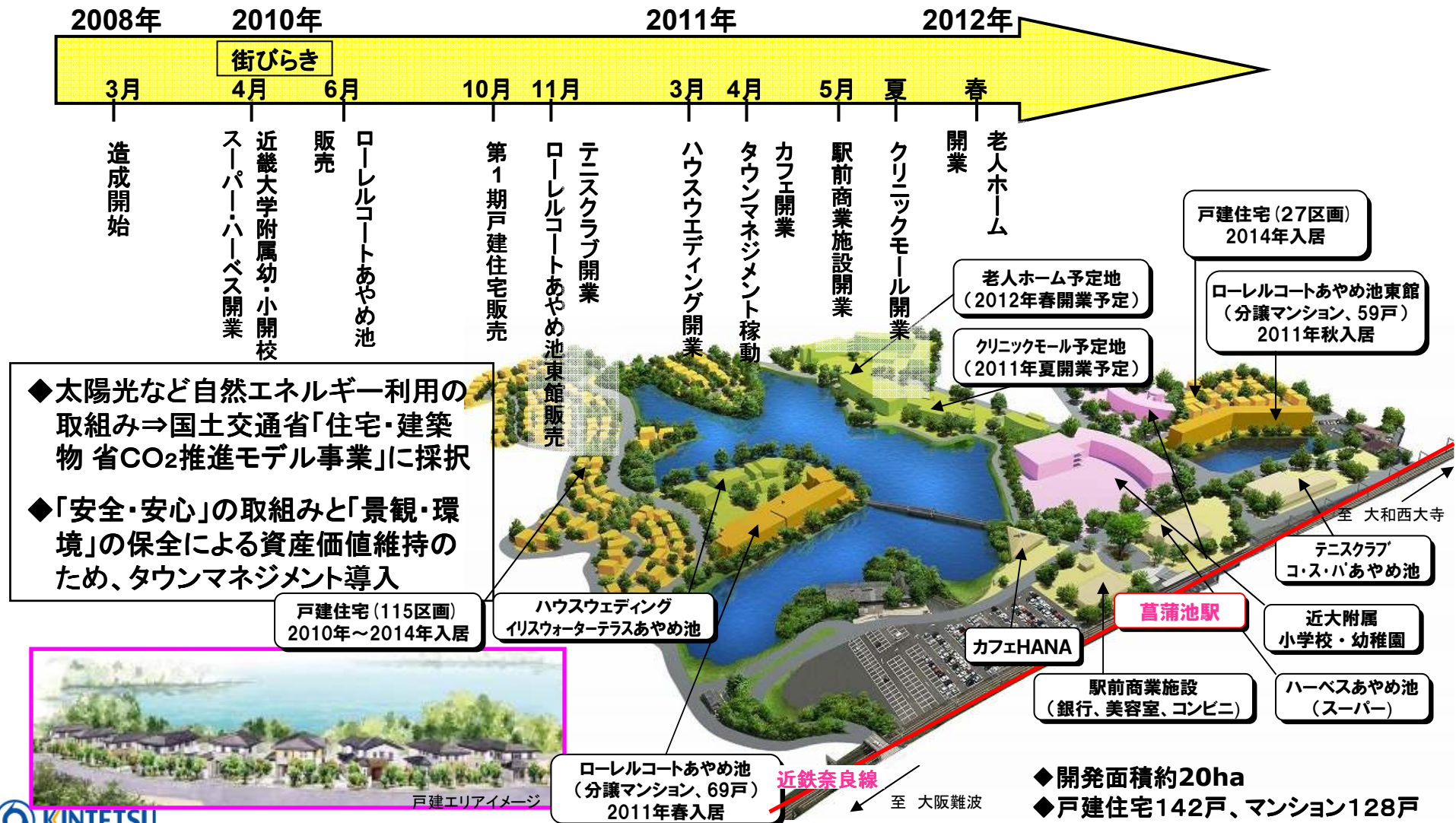
◆整備効果

- ・上本町地区の活性化
- ・文化情報の発信拠点誕生
- ・鉄道利用増、近鉄百貨店、
シェラトン都ホテル大阪等
上本町地区のグループ会社の収益向上



2010年度実績② あやめ池遊園地跡地開発

恵まれた自然を活かし、上質な住宅、文教施設、利便施設等を備えた環境調和型の「多機能複合タウン」を創造、良好な住環境整備を推進



2011年度の施策① 京都駅ターミナル整備

ホテル近鉄京都駅（京都駅直結の高品質宿泊特化型ホテル）

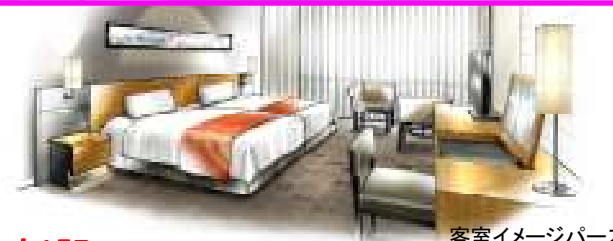
2011年10月1日開業予定

ウェスティン都ホテル京都、新・都ホテルとあわせ、約1,900室体制で多様な宿泊ニーズに対応、京都でのホテル事業基盤を強化

◆ホテル概要

新設する京都駅4号線の上空を利用し、駅に直結したホテルを建設

- 客室数 368室
(地上8階建て)
- 延床面積 約13,500㎡
- 投資額 約49億円
- 平年度売上予想 約12億円



客室イメージパース
コーナーツイン



2012年春 4号線新設

- ◆京都駅に1線増設して4線化することにより、
折り返し時間延長などダイヤに余裕を持たせることが可能
→ゲートウェイ機能の強化、お客様へのサービス向上

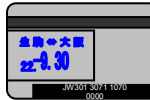
4号線新設によって、京都駅ターミナル整備工事完了

総投資額 約120億円

2011年度の施策② KIPSカードによるグループ共通ポイントサービス

- ◆近鉄グループの主要会社のカードを統合し共通のポイントを付与することで、沿線顧客基盤を統合・囲い込み ⇒ 流通などグループ事業の基盤強化
- ◆ICOCA一体型カードの導入 ⇒ 鉄道のお客様と流通など生活関連事業の接点強化

4タイプのKIPSポイントカード

		クレジットあり	クレジットなし
特徴		与信あり	誰でも持てる
交通乗車機能	なし		
	あり	PiTaPaつき (ポストペイ) クレジットカード KIPS PiTaPa カード  + 	ICOCAつき (プリペイド)  表  裏
ポイント付与		クレジットまたは現金決済	現金決済
開始時期		2011年11月 (予定)	2012年秋 (予定)

◆サービスの特徴

クレジット決済でも
現金決済でも
貯まるポイント

即時に誰でも持てる
非クレジットカード
発売 (2012年秋)

交通カードの利便性と
ポイントカードの
メリットを1枚で提供

近鉄グループで広く貯まり、
広く使えるポイント
(近鉄特急netポイントにも交換可能)

今後の展開① 鉄道事業の主要施策

輸送力の適正化と収益性確保

- ◆2012年春 ダイヤの再構築
需要に応じた適正なダイヤの作成
- ◆需要に応じた駅の運営体制、保守体制等の再構築



さらなる安全・安心への取り組み

- ◆安全投資の継続
年間200億円前後の鉄道設備投資のうち、7～8割を安全関係設備に投資
・新型ATS設置 ・駅ホームへの非常通報装置設置 ・高架化 などを計画的に推進

お客様の利便性・サービスの向上

- ◆阪神電鉄との相互直通運転拡大に向けた取り組み
2009年3月より、阪神三宮～大阪難波～近鉄奈良を直通運転、神戸・大阪・奈良を直結
⇒鉄道増収効果 2009年度(初年度)約10億円 2010年度(2年目)約11億円
今後、阪神線方面から伊勢志摩方面等への相互直通区間の拡大を図る。
- ◆ICカード化の推進
JR西日本ICカード「ICOCA」の発売、「ICOCA」によるIC定期券サービス(2012年秋予定)
*これまでの取り組み 2007年4月 鉄道ICサービス開始(ICカード「PiTaPa」「ICOCA」利用可能)
2009年6月 「PiTaPa」による区間指定割引サービス開始
- ◆バリアフリー化の継続的な推進、情報サービスの充実
・2010年度は26駅でエレベーター設置等により駅の段差解消、今後も順次推進予定
・主要44駅に、ダイヤ乱れ時の運行情報等をご案内するディスプレイ等の案内装置を整備

今後の展開② 特急サービスの再構築

観光のお客様向けの設備・サービスによる特急需要喚起

2010年4月

伊勢志摩へ
奈良へ

◆ビスタカー階下席をグループ専用
(15編成・投資約1億円)



ヨットのキャビンをイメージした
独立性の高い、グループ用の客室

2011年4月

吉野へ
飛鳥へ

◆吉野特急「さくらライナー」
リニューアル(2編成・投資約4億円)



- ・さくら色を基調とする外観
- ・デラックスシート車両導入
- ・吉野をイメージした木目基調の内装

デラックスシート 料金改定(2011年3月)

一律410円をあらため、
乗車キロ数により200円～500円に
⇒ 短距離乗車の方のご利用促進

伊勢志摩へ

2013年

新型観光特急導入

料金施策等による特急需要喚起

◆新型観光特急導入までに販売システムを刷新
需要に応じた柔軟な料金設定、多様なお客様ニーズへの対応
インターネット対応強化 などを実現する新販売システム構築

今後の展開③ 観光戦略・観光施策

沿線の広がりと「本物」の観光資源を強みに

神戸⇄奈良直通運転を活かした相互送客

阪神線方面から伊勢志摩方面等への相互直通区間の拡大を図る

2013年
新型観光特急導入
=新しい鉄道の旅の提案

伊勢志摩近鉄リゾート

奈良：ポスト平城遷都1300年祭の取組み

- ・奈良県が推進する「記紀・万葉プロジェクト」等との連携（予定）
- ・寺社や観光協会との連携強化
- ・好評を博した施策の継続
小冊子「大和を歩こう」改訂版配布
旅行商品「秘宝・秘仏・国宝めぐり」発売
- ・新しい企画乗車券による誘客
「古代ロマン飛鳥 日帰りきっぷ」など
- ・グループカ（バス、タクシー等）を結集した広域周遊の取組み強化

伊勢志摩：第62回伊勢神宮式年遷宮（2013年）を見据えた戦略

- ・地元との連携強化による遷宮前からの機運醸成
- ・情報発信、旅行会社との連携強化による首都圏からの入込み拡大
- ・二次交通強化による、伊勢神宮から鳥羽・志摩への誘客拡大
- ・「健康」「スポーツ」リゾートとしての訴求
【志摩地区での三井不動産との連携】

今後の展開④ きめ細かな営業施策の強化

健康志向の施策

◆ハイキングの積極的な展開

伊勢神宮式年遷宮に向けた特別企画 ➡ 今後も積極的に展開

・「お伊勢参り」ハイキング（大阪から伊勢神宮まで全10回）

（2011年2月～2012年1月）【歴史街道推進協議会、地元自治体との連携】

・お伊勢さんへのみち「お伊勢さん125社めぐり」（全12回で伊勢神宮全てのお宮にお参り）（2011年1月～12月）

シリーズハイキング、他社との共催ハイキング

・酒蔵みてある記

・朝日 五私鉄リレーウォーク

・金剛生駒紀泉ハイキング

・東海の自然歩け歩け大会 ほか

会員制フリーハイキング「あみま倶楽部」（全77コース）などを多彩に展開

◆志摩エリア「健康・スポーツ」リゾート構想の推進

・伊勢志摩ツーデーウォーク【本年初開催、三井不動産連携】（2011年5月21日～22日開催）

・志摩ロードパーティ・ハーフマラソン

・全米女子プロゴルフ「ミズノクラシック～伊勢志摩～」

（毎年4月開催、本年は4月17日に第6回開催）

（毎年11月開催、本年11月第6回開催予定）



豊富な観光資源を活かした近鉄ならではの旅行商品

◆奈良大和路「秘宝・秘仏・国宝めぐり」 近鉄特急で行く「奈良・大和路十二神将めぐり」【ポスト1300年祭施策】

◆近鉄特急で行く「伊勢神宮朔日・十五日参り」【伊勢神宮式年遷宮に向けた特別企画】

◆「歌声列車」「ペンギン列車」「サイクルトレイン」などイベント列車を軸にした旅行商品

◆クラブツーリズムや近畿日本ツーリストと連携した特別旅行商品造成 ➡ 今後強化

近鉄特急・志摩観光ホテルベイスイート貸切「走るオーベルジュ」

近鉄創業百周年記念企画旅行「贅のひととき くつろぎの伊勢志摩」など



ペンギン列車

今後の展開⑤ 事業創出の推進

◆多彩な生活サービスを提供する「近鉄“楽・元気”生活」

⇒「住みやすい近鉄沿線」の実現による沿線価値の維持・向上

◆今後は、総合的な生活者支援事業の提供による、いっそうの沿線価値向上

生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

- ・コールセンターによるワンストップサービス
- ・エリア：奈良県北部、京都府南部
- ・主なサービス

【子育て】子育てタクシー、育児相談

【シニア】カルチャー教室、在宅介護

【住まい】セキュリティ、ミニ引越

【その他】商品宅配、家事代行 など

●当面の展開(予定)

- ・コールセンターの24時間化
- ・セミナー等を開催する拠点整備
- ・サービスエリア拡大予定
- ・サービスの拡大

①くらしサポート(緊急駆け付け) ②高齢者安否確認

③貴重品預かり ④子育て支援広場の紹介 など



将来：生活者支援事業の展開：より広範囲で、より幅広く、より深い事業展開

リフォーム・資産活用などの「住宅事業」、「近鉄“楽・元気”生活」の拡充、新たに展開予定の事業の総合的連携により、「子育て」「中高年」「高齢者」の全ての世代が安心して暮らせる沿線を実現

- ・駅前保育園
- ・高齢者向け住宅
- ・住み替え支援サービス

その他の事業創出 遊休地の活用：農業への新規参入などを検討中

今後の展開⑥ グループ経営の強化

実施済または実施予定の施策

・組織再編：

「経営企画部」(単体戦略担当)と「グループ事業本部」(連結戦略担当)を統合、「総合企画部」を組織
⇒グループ戦略機能と管理機能を強化 【2010年6月実施】

・飲食、旅館事業の再編：

グループ会社の旅館事業を直営化 ／ 飲食事業を「(株)近鉄リテールサービス」に統合
⇒営業力強化、運営効率化、サービス向上 【2010年9月実施】

・鉄道技術系グループ会社の再編：

鉄道技術系グループ会社4社を統括する中間持株会社「近鉄技術ホールディングス(株)」を設立
⇒経営管理機能の強化、管理業務の統合によるコスト削減等 【2011年6月予定】

・KIPSカードによる近鉄グループ共通ポイントサービスの実施：

近鉄グループ全体でポイントが貯まり、利用できる新サービス
⇒沿線の顧客基盤充実、グループの総合力活用・強化 【2011年11月予定】

検討中の課題

≪業種別課題≫

- ・流通事業戦略(近鉄百貨店、近商ストア等)
- ・旅行事業戦略(近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム等)

≪横断的課題≫

- ・グループ一体となった、沿線への訪日外国人観光客誘致の検討
- ・シニア・高齢世代向けにグループの総合力を活かした事業の検討

≪海外事業展開≫

- ・海外事業のネットワーク活用方策の検討
(近鉄エクスプレス、近畿車輛、近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム、ホテル事業など)

今後の展開⑦ 阿部野橋ターミナルビル整備 全体計画

- ◆高さ300m、地上60階の日本一の超高層複合ビルを整備
- ◆百貨店、ホテル、オフィス、美術館、展望台を備える

タワー館(仮称)計画概要

○完成予定 2014年春

○延床面積……………約212,000㎡
 地下5階、地上60階
 百貨店売場面積 ……約100,000㎡
 オフィス貸室面積……約 40,000㎡
 ホテル面積……………約 34,000㎡

○グループ全体投資

約1,300億円

タワー館建設費、百貨店・ホテル内装費等を含む
 グループの総投資額

○グループ連結収支(2014年度:初年度)

	グループ連結収支 合計
売上	約1,550億円
営業利益	約80億円

投資回収

約15年



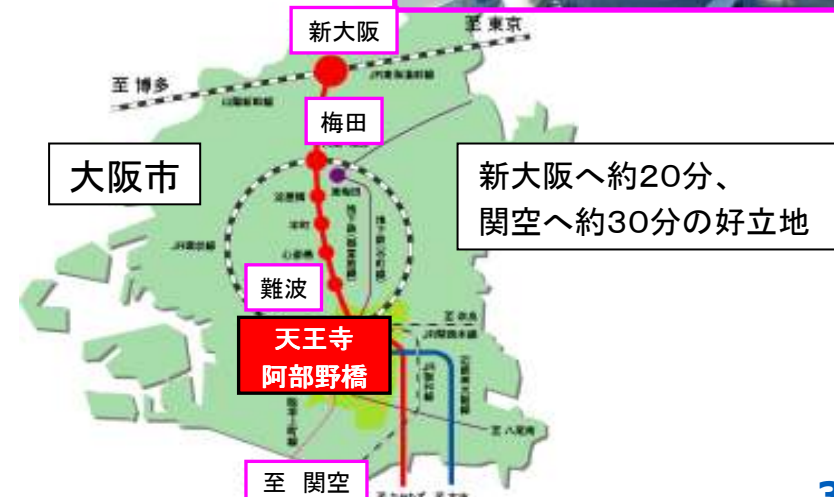
百貨店



屋外展望台



オフィス



今後の展開⑧ 阿部野橋ターミナルビル整備 工事進捗

◆今後の予定

スケジュール概要				
平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年
● 1月 タワー館(仮称)着工 ● 3月 起工式				
	● 2月2日 鉄骨建方開始(立柱式) ● 夏頃 100m到達			
		● 春頃 200m到達 ● 秋頃 300m到達(上棟)		
				● 春頃 開業

立柱式の様子



◆工事の進捗状況



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。



お問合せ先

経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp